



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 幸楽苑
コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 新井田 傳
(氏名) 武田 典久
配当支払開始予定日

TEL 024-943-3351
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,584	3.8	2,433	36.8	2,477	42.5	1,087	109.3
21年3月期	34,264	4.1	1,778	19.7	1,738	15.2	519	61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.91	—	12.4	11.6	6.8
21年3月期	31.96	31.16	6.2	8.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,251	9,170	42.9	561.75
21年3月期	21,452	8,409	39.0	514.79

(参考) 自己資本 22年3月期 9,130百万円 21年3月期 8,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,268	△177	△1,987	2,789
21年3月期	1,699	712	△1,068	2,685

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	62.5	3.8
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	406	37.3	4.4
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,970	0.9	1,191	△8.1	1,221	△7.8	460	△33.1	27.89
通期	36,300	2.0	2,640	8.4	2,698	8.8	1,167	7.3	70.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規一社(社名) 除外一社(社名)
 (注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,268,441株 21年3月期 16,268,441株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 14,250株 21年3月期 14,102株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,531	3.8	2,312	39.9	2,381	45.8	1,005	141.0
21年3月期	34,220	4.1	1,652	22.2	1,632	16.7	417	144.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.84	—
21年3月期	25.65	25.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,237	9,268	43.4	567.78
21年3月期	21,449	8,589	39.8	525.88

(参考) 自己資本 22年3月期 9,228百万円 21年3月期 8,547百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,948	0.9	1,149	△6.9	1,204	△6.4	451	△31.8	27.34
通期	36,257	2.0	2,568	11.0	2,652	11.4	1,128	12.2	68.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【連結業績】	(単位：百万円)				(単位：円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期（当初業績予想）	34,417	1,801	1,814	599	36.87
平成22年3月期（修正業績予想）	35,584	2,433	2,477	1,087	66.91
平成22年3月期（当期実績）	35,584	2,433	2,477	1,087	66.91
平成21年3月期（前期実績）	34,264	1,778	1,738	519	31.96
伸 長 率	3.8%	36.8%	42.5%	109.3%	109.3%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策により自動車・電機関連を中心に製造業の輸出や生産が増加に転じ、一部の景況判断において下げ止まりから回復への兆しが見られるものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、依然として停滞感の強い状況で推移いたしました。また、雇用環境や所得の改善が見られないことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移しており、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、少子高齢化等に伴う市場規模の縮小や、オーバーストアによる競合他社との競争激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、前年割れが続いていた既存店売上・客数の回復を最重要課題と位置づけ、店舗QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベル向上に取り組んでまいりました。主力商品であるらーめん・ギョーザ・チャーハンの商品力アップを目的に調理資格制度（マイスター制度）を導入するとともに、商品提供時間短縮やクレーム撲滅対策、店舗クリンリネス強化による顧客満足度の向上に努めた結果、売上・客数ともに平成19年3月期以来、3期ぶりの既存店前年比プラスを達成いたしました。

また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムを強化することにより、低価格戦略の継続と原価率の低減を実現するとともに、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,584百万円（前連結会計年度比3.8%増）の増収、営業利益は2,433百万円（同36.8%増）、経常利益は2,477百万円（同42.5%増）、当期純利益は1,087百万円（同109.3%増）と大幅な増益となり、過去最高益を更新いたしました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は425店舗（前連結会計年度比1店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗QSCレベル向上による既存店客数の回復に全社を挙げて取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）を導入し、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当連結会計年度末において、ギョーザマイスター約5,500名、チャーハンマイスター約3,000名、麺マイスター約1,500名を育成いたしました。また、ホール担当者ごとの優先作業順位を明確化する等により、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上を目的としたサービスオペレーションの見直しも進めております。

さらに、創業価格フェア（焼ギョーザ105円セール）の実施や、関西・東海地区を中心とした西日本地区においてランチメニューを導入する等、地域・店舗特性に応じた販売促進やメニュー開発・導入を実施し、知名度向上による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの対策を推進するにあたっては、当連結会計年度より従業員満足度向上・待遇改善の一環として実施した管理職（店長以上）年収底上げの効果が、従業員のモチベーションアップという形で大きく貢献しております。

商品面においては、秋冬限定の季節メニューとして「台湾風辛しらめん」や「五目野菜らめん」、トッピングメニューとして「半熟煮卵」や「キムチ」等の新メニューを導入し、多様化する消費者ニーズに対応することで、客数と客単価の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における直営既存店は、売上高において前連結会計年度比2.0%の増加、客数において同3.9%の増加となりました。

店舗展開につきましては、既存店の立て直しを重視していることから、当連結会計年度においては新規出店数を抑制する計画になっており、新規に直営店「幸楽苑」8店舗を出店いたしました。地域別には新潟県、茨城県へ各2店舗、秋田県、千葉県、神奈川県及び山梨県へ各1店舗の出店となりました。また、不採算店舗のスクラップを直営店7店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店397店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数422店舗（前連結会計年度比1店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」422店舗となりました。

生産設備関連では、京都工場（京都府京田辺市）において新たにチャーハン生産ラインを稼働させ、店舗への自社製品導入を順次進め、全店への導入を完了しております。これにより、主要食材となる麺・ギョーザ・チャーハンが内製化されたことになり、味・品質における同業他社との差別化を可能にするとともに、大幅な原価低減に繋げております。

この結果、売上高は35,211百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、営業利益は3,623百万円（同24.7%増）となりました。

(ロ) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりましたが、新たにハンバーグ業態の開発に着手しており、2010年1月18日に1号店をオープンいたしました。今後につきましては、和食業態からハンバーグ業態への転換を順次進めていく予定であります。

店舗展開につきましては、新規に直営店「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）を1店舗出店、和食業態の直営店を1店舗スクラップし、当連結会計年度末の店舗数は直営店3店舗、業態別には「和風厨房伝八」2店舗、「フライングガーデン」1店舗となりました。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は295百万円（前連結会計年度比2.9%減）となり、ハンバーグ業態転換に向けての調査・準備費用が発生したことから営業損失が58百万円（前連結会計年度は、営業利益7百万円）となりました。

(ハ) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務からなっております。

グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したこと等から、売上高は463百万円（前連結会計年度比15.6%増）となり、営業利益は52百万円（同17.1%増）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	33,866	98.8%	35,211	99.0%	1,344	3.9%
その他外食事業	304	0.9%	295	0.8%	△8	△2.9%
その他の事業	93	0.3%	77	0.2%	△16	△17.2%
合計	34,264	100.0%	35,584	100.0%	1,319	3.8%

② 次期の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期(業績予想)	36,300	2,640	2,698	1,167	70.74
平成22年3月期(実績)	35,584	2,433	2,477	1,087	66.91
伸 長 率	2.0%	8.4%	8.8%	7.3%	5.7%

今後の見通しにつきましては、新興国の経済成長に牽引され、輸出や生産は増加傾向の持続が見込まれておりますが、雇用環境の低迷や所得の伸び悩みは改善されず、個人消費の本格的な回復は期待できない状況が続くと思われまます。外食産業におきましても、少子高齢化に伴う市場低迷やオーバーストアによる競争激化に加え、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少が想定され、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まり等、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況になることが予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社グループは、顧客満足度の向上を最重要課題のひとつとして位置づけ、既存店売上・客数前年比100%達成の継続に向けた諸施策を実施するとともに、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めてまいります。また、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化して内製化比率を高めることで、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に努めてまいります。

顧客満足度の向上による既存店の活性化については、当社が求める店舗QSCのスタンダードを明確にし、全店舗・全時間帯においてスタンダードレベルの維持・向上に取り組んでまいります。具体的な施策として、商品面においては主力商品(らーめん・ギョーザ・チャーハン)のさらなる品質向上を目的として、各種マイスター取得者の育成を計画的に進め、店舗従業員の調理レベルを向上させるとともに、使用食材を含めた商品のブラッシュアップや調理機器の見直しを進めてまいります。サービス面においては、ホール担当者への作業割当と教育方法を見直すことで、商品提供時間の短縮・客席回転率の向上につなげ、よりおいしく・より早く商品を提供できるオペレーションシステムを構築してまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、新規出店直営店15店舗を計画しております。地域別では、現在の商勢圏(28都府県)内への出店を計画しておりますが、一時出店を凍結していた中京・関西地区についても既存店の状況が改善していることから出店を再開する予定となっております。ドミナント化による店舗認知度の向上により売上高を確保するとともに、投資コスト低減による店舗利益率の改善を図ってまいります。

生産設備関連では、内製化比率の拡大による原価低減と品質の安定を目的として、自社工場での生産・加工品を拡充し、生産効率を改善してまいります。

この結果、連結売上高は36,300百万円(当連結会計年度比2.0%増)、営業利益は2,640百万円(同8.4%増)、経常利益は2,698百万円(同8.8%増)、当期純利益は1,167百万円(同7.3%増)と増収増益を見込んでおります。なお、1株当たり当期純利益の金額は、ストックオプションの行使による増加株数を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	21,452	21,251	△201
負債	13,043	12,081	△962
純資産	8,409	9,170	761
自己資本比率	39.0%	42.9%	3.9%
1株当たり純資産	514.79円	561.75円	46.96円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、21,251百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、4,664百万円となりました。これは、現金及び預金558百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、16,586百万円となりました。これは、建設協力金650百万円の減少、建物及び構築物186百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、12,081百万円(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、7,100百万円となりました。これは、未払法人税等215百万円の増加、未払消費税等134百万円の増加等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し、4,980百万円となりました。これは、長期借入金1,491百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、9,170百万円(前連結会計年度末比9.0%増)となりました。これは、利益剰余金762百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699	2,268	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	712	△177	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,987	△918
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,342	103	△1,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,343	2,685	1,342
現金及び現金同等物の期末残高	2,685	2,789	103

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,268百万円(前連結会計年度比569百万円増)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,111百万円の収入、減価償却費743百万円の収入、減損損失323百万円の収入、法人税等の支払額842百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円(前連結会計年度は712百万円の収入)の支出となりました。これは、定期性預金の預入による支出1,777百万円、有形固定資産の取得による支出422百万円、定期性預金の払出による収入1,322百万円、信託受益権の売却による収入505百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,987百万円(前連結会計年度比918百万円減)の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,747百万円、配当金の支払額325百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	43.4%	38.2%	39.1%	39.0%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	110.4%	90.4%	86.9%	86.2%	93.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	213.3%	303.5%	364.7%	389.9%	223.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2倍	26.7倍	16.0倍	17.5倍	23.9倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成21年12月2日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成22年4月20日開催の当社取締役会において、期末配当として1株当たり15円(普通配当10円、直営店出店400店舗達成記念配当5円)の配当を決議し、1株当たり年間25円の剰余金の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、中間期末1株当たり10円、期末1株当たり10円、年間20円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン、和食及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」の直営店運営、フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材及び消耗品等の販売を行っております。また、和食及びハンバーグを中心とした「その他外食事業」、並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売を行う「その他の事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物制作等の「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	33,866,586	98.8%	35,211,029	99.0%
その他外食事業	304,552	0.9%	295,606	0.8%
その他の事業	93,654	0.3%	77,507	0.2%
合計	34,264,793	100.0%	35,584,143	100.0%

(注) 1. その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。

2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北（福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県・青森県）、関東（栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、東海（静岡県・愛知県・三重県・岐阜県）、北陸甲信越（新潟県・山梨県・長野県・富山県・福井県）、関西（京都府・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県・和歌山県）の28都府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は425店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店397店舗、フランチャイズ加盟店25店舗、その他外食事業の直営店3店舗となっております。

当社グループは、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式を継続し、出店地域のマーケットシェアを高めていくとともに、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,173,822	9.6	34	3,208,693	9.3	34
宮城県	3,047,654	9.2	33	3,196,942	9.3	33
山形県	801,561	2.4	9	824,844	2.4	9
秋田県	722,813	2.2	10	815,782	2.4	11
岩手県	348,605	1.1	4	410,055	1.2	4
青森県	484,413	1.5	7	525,568	1.5	7
東北計	8,578,872	26.0	97	8,981,888	26.1	98
栃木県	1,520,847	4.6	21	1,729,946	5.0	21
茨城県	2,403,929	7.3	29	2,626,031	7.6	31
群馬県	811,074	2.4	11	861,472	2.5	11
埼玉県	3,510,713	10.6	38	3,561,519	10.4	38
千葉県	3,147,014	9.5	35	3,260,698	9.5	35
東京都	2,476,269	7.5	22	2,476,750	7.2	21
神奈川県	1,968,008	5.9	21	2,016,431	5.9	22
関東計	15,837,858	47.8	177	16,532,850	48.1	179
静岡県	1,472,945	4.5	20	1,534,774	4.5	20
愛知県	2,080,552	6.3	30	2,103,907	6.1	30
三重県	595,597	1.8	8	603,818	1.7	8
岐阜県	535,884	1.6	8	551,937	1.6	8
東海計	4,684,980	14.2	66	4,794,438	13.9	66
新潟県	815,805	2.5	12	982,485	2.9	14
山梨県	405,815	1.2	5	511,440	1.5	6
長野県	617,421	1.9	7	632,481	1.8	7
石川県	102,185	0.3	1	24,102	0.1	0
富山県	224,300	0.7	3	233,904	0.7	3
福井県	223,196	0.7	4	241,482	0.7	4
北陸甲信越計	2,388,725	7.3	32	2,625,896	7.7	34
京都府	78,660	0.2	1	60,206	0.2	1
滋賀県	188,860	0.6	4	202,847	0.6	4
大阪府	610,792	1.8	10	534,185	1.5	7
奈良県	130,851	0.4	2	94,943	0.3	1
兵庫県	532,513	1.6	9	530,600	1.5	9
和歌山県	28,400	0.1	1	26,476	0.1	1
関西計	1,570,079	4.7	27	1,449,258	4.2	23
計	33,060,515	100.0	399	34,384,332	100.0	400

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。長期目標である1,000店舗体制の確立に向け、今後も直営店を主体とした出店継続を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施したうえで、社内基準にしたがった店舗開発を進めてまいります。出店戦略としては、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所への出店により、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制及び仕入体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び平成19年6月に本生産を開始いたしました京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材につきましては、世界各地から品質の高い食材をより低コストで購買できる体制を構築してまいります。異常気象による世界的な食糧不足の発生等に伴う原材料価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約3,500名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各エリアに配属する当社グループ従業員(正社員)のうち店長及びエリア・マネジャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるための継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とは言い難く、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(P L法)」、食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」、容器包装の廃棄に関して一般廃棄物の減量と再生利用を目的とした「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」並びに地球温暖化対策の推進に基づく「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」や「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、B S E (狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、和食店及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合において、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、和食及びハンバーグ等の販売を行っております。

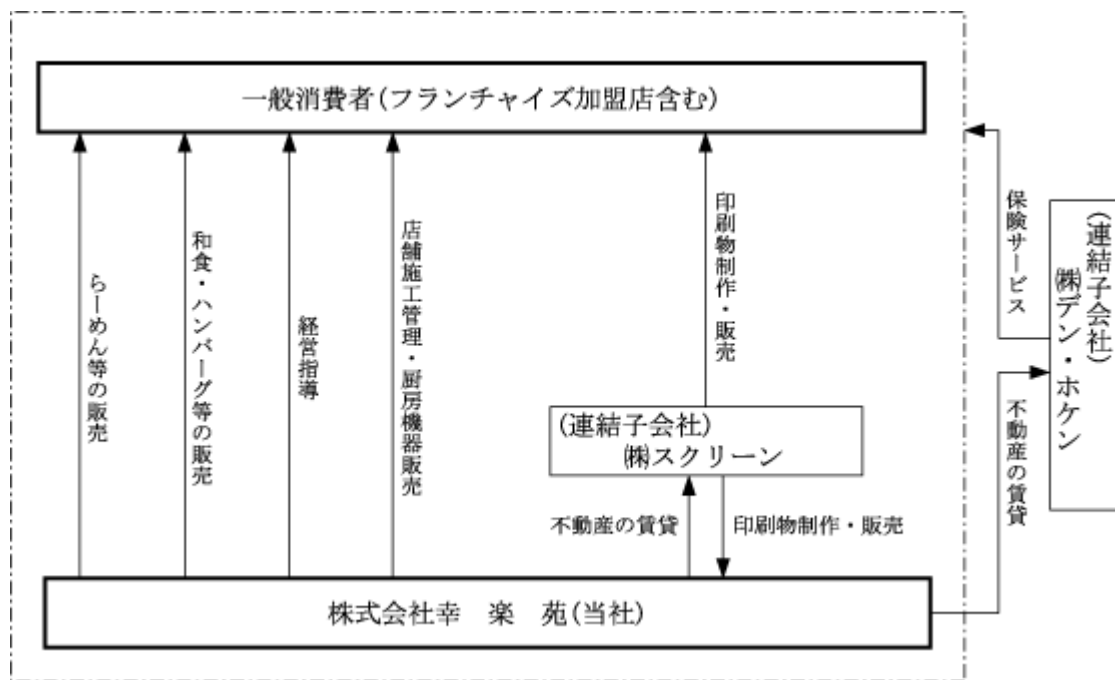
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社㈱デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社㈱スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 3名	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物 の制作等を委託して おります。 当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 3名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちとう。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にしよう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「らーめん」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われ続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「らーめん」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして、出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販業を構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ることで、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。また、「安全、安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しております。さらに、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることによるものであり、経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、平成20年4月22日に平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定・発表し、その実現に向けてグループ全社を挙げて取り組んでおります。この中期経営計画における経営方針及び数値目標は、以下のとおりです。

【経営方針】

- ① チェーンストア経営を目指し、直営店を基本とした多店舗展開を推進する。
- ② 集中出店によりドミナント・エリアを確立する。
- ③ ニーズに合った商品を提供する。
- ④ 内製化比率を向上させ、原価低減をはかる。
- ⑤ 人材確保・育成システムの充実を図る。

【数値目標(連結) 平成23年3月期】

	当初計画 (平成20年4月22日発表)	直近予想 (平成22年5月13日時点)
売上高	396億円	363億円
経常利益	17億円	26億円
当期純利益	7億円	11億円
1株当たり当期純利益	48.31円	70.74円
期末店舗数	550店舗	434店舗
経常利益率	4.5%	7.4%
投下資本利益率(ROI)	8.5%	12.0%
自己資本利益率(ROE)	8.5%	11.0%

なお、この中期経営計画に対する進捗状況は以下のとおりです。

① 出店計画及び売上高について

中期経営計画の初年度(平成21年3月期)において、既存店売上高が計画値を下回った状況を踏まえ、当社グループは新規出店数を抑制し、既存店活性化対策に重点を置くことといたしました。これに伴い、3ヵ年計画では年間50店舗程度の新規出店を計画しておりましたが、初年度(平成21年3月期)39店舗、2年目(平成22年3月期)9店舗の新規出店実績となりました。3年目(平成23年3月期)は15店舗の新規出店を予定しており、最終年度における期末店舗数は434店舗の見込みとなっております。長期目標として今後ともグループ1,000店舗体制を目指していく方針に変更はございませんが、その達成時期については見直しを実施する予定であります。

売上高につきましては、店舗QSCレベル向上を目的とした諸施策を実施した結果、既存店売上・客数ともに前年比100%を回復しており、既存店は順調に推移しておりますが、出店計画に遅れが生じたことから、当初計画に対して未達となる見通しです。

② 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益について

出店計画及び売上高は数値目標を下回る見通しですが、経常利益は利益率の改善により、当初計画に対して大幅なプラスとなる見通しです。利益率改善の主な要因としては、自社工場で新たにチャーハン生産ラインを稼働させ、主要食材であるチャーハンを内製化したことや、店舗で行っていた調理作業の一部を自社工場生産ラインに持ち込むことで工場稼働率を向上させ、原価率を低減できたことが挙げられます。

これにより、当期純利益及び1株当たり当期純利益についても、中期経営計画の数値目標を上回る見通しで進捗しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、短期的には生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、長期的には少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化により、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まりに加え、世界的な食糧不足による原材料価格高騰等のコスト高も想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し、企業価値を高めていくため、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① 作業システム“改革”による「生産性効率の改善」と「人材確保」
- ② 1,000店舗体制に向けた出店戦略の確立
- ③ 店舗力強化による既存店客数の回復と新規顧客の獲得
- ④ 商品力強化によるマーケットシェアの拡大
- ⑤ マーチャンダイジングシステムの再構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,474	3,487,034
売掛金	163,173	181,083
たな卸資産	※1 203,795	※1 238,016
繰延税金資産	312,731	326,903
その他	426,433	431,561
流動資産合計	4,034,609	4,664,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,156,776	※2 9,432,180
減価償却累計額	△3,606,275	△4,067,789
建物及び構築物（純額）	5,550,501	5,364,391
機械装置及び運搬具	※2 348,745	※2 375,024
減価償却累計額	△217,825	△238,379
機械装置及び運搬具（純額）	130,920	136,645
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	942,391	1,245,854
減価償却累計額	△75,830	△211,497
リース資産（純額）	866,560	1,034,356
建設仮勘定	13,011	2,032
その他	143,616	144,926
減価償却累計額	△116,307	△122,448
その他（純額）	27,308	22,478
有形固定資産合計	10,542,543	10,514,145
無形固定資産		
借地権	78,735	79,914
その他	69,086	63,971
無形固定資産合計	147,821	143,886
投資その他の資産		
投資有価証券	197,248	228,459
建設協力金	2,787,578	※3 2,136,651
敷金及び保証金	2,220,979	※3 2,067,206
繰延税金資産	620,330	616,501
その他	902,507	881,119
貸倒引当金	△1,175	△1,175
投資その他の資産合計	6,727,469	5,928,763
固定資産合計	17,417,835	16,586,794
資産合計	21,452,444	21,251,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,575,614	1,640,782
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,747,352	※2 1,691,592
未払金	663,765	607,929
未払費用	1,809,669	1,858,083
未払法人税等	490,472	705,587
未払消費税等	119,228	253,606
店舗閉鎖損失引当金	—	4,410
その他	375,826	338,098
流動負債合計	6,781,928	7,100,089
固定負債		
長期借入金	※2 4,877,564	※2 3,385,972
リース債務	551,951	656,823
その他	831,704	938,187
固定負債合計	6,261,220	4,980,983
負債合計	13,043,148	12,081,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,098	2,658,096
利益剰余金	3,067,465	3,830,062
自己株式	△19,530	△19,705
株主資本合計	8,367,695	9,130,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	805
評価・換算差額等合計	—	805
新株予約権	41,600	39,400
純資産合計	8,409,295	9,170,321
負債純資産合計	21,452,444	21,251,394

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,264,793	35,584,143
売上原価	※2 9,944,090	※2 9,911,763
売上総利益	24,320,702	25,672,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,542,551	※1, ※2 23,238,787
営業利益	1,778,150	2,433,593
営業外収益		
受取利息	60,996	55,306
受取配当金	3,683	3,582
固定資産賃貸料	68,838	104,232
固定資産受贈益	8,236	3,449
協賛金収入	23,042	32,835
その他	38,725	69,928
営業外収益合計	203,523	269,335
営業外費用		
支払利息	97,330	94,498
シンジケートローン手数料	49,717	—
減価償却費	※3 21,159	※3 21,739
固定資産賃貸費用	56,472	94,813
その他	18,956	14,103
営業外費用合計	243,635	225,153
経常利益	1,738,038	2,477,774
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,155	※4 318
投資有価証券評価損戻入益	20,139	31,885
その他	2,300	2,200
特別利益合計	24,595	34,403
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 186
固定資産廃棄損	※6 6,753	※6 3,151
投資有価証券評価損	37,302	31,012
減損損失	※7 492,270	※7 323,617
店舗閉鎖損失	57,727	28,559
その他	25,281	14,645
特別損失合計	619,336	401,172
税金等調整前当期純利益	1,143,297	2,111,005
法人税、住民税及び事業税	765,760	1,034,195
法人税等調整額	△142,036	△10,874
法人税等合計	623,723	1,023,320
当期純利益	519,573	1,087,684

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
前期末残高	2,658,148	2,658,098
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,658,098	2,658,096
利益剰余金		
前期末残高	2,872,985	3,067,465
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	519,573	1,087,684
当期変動額合計	194,479	762,597
当期末残高	3,067,465	3,830,062
自己株式		
前期末残高	△19,097	△19,530
当期変動額		
自己株式の処分	312	13
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	△432	△175
当期末残高	△19,530	△19,705
株主資本合計		
前期末残高	8,173,698	8,367,695
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	519,573	1,087,684
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	193,997	762,420
当期末残高	8,367,695	9,130,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
新株予約権		
前期末残高	43,900	41,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,300	△2,200
当期変動額合計	△2,300	△2,200
当期末残高	41,600	39,400
純資産合計		
前期末残高	8,218,172	8,409,295
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	519,573	1,087,684
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,874	△1,394
当期変動額合計	191,122	761,026
当期末残高	8,409,295	9,170,321

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143,297	2,111,005
減価償却費	723,523	743,888
減損損失	492,270	323,617
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,410
新株予約権戻入益	△2,300	△2,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,904	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9,114	△37,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	—
受取利息及び受取配当金	△64,680	△58,888
支払利息	97,330	94,498
シンジケートローン手数料	49,717	—
投資有価証券評価損益(△は益)	17,163	△873
ゴルフ会員権評価損	14,479	—
固定資産受贈益	△8,236	△3,449
固定資産売却損益(△は益)	△2,155	△131
固定資産廃棄損	4,692	2,005
売上債権の増減額(△は増加)	△43,322	△17,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,373	△34,220
その他の資産の増減額(△は増加)	12,617	42,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,115	58,346
未払費用の増減額(△は減少)	330,706	50,026
その他の負債の増減額(△は減少)	△157,911	△220,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,705	134,377
その他	—	12,667
小計	2,500,814	3,202,368
利息及び配当金の受取額	14,124	6,968
利息の支払額	△97,014	△94,585
シンジケートローン手数料の支払額	△3,776	—
法人税等の支払額	△715,112	△842,447
その他の支出	—	△3,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,035	2,268,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,000	△1,777,000
定期預金の払戻による収入	1,788,000	1,322,000
有形固定資産の取得による支出	△795,023	△422,484
有形固定資産の売却による収入	6,199	4,174
無形固定資産の取得による支出	△7,691	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△38,525	△29,000
敷金及び保証金の差入による支出	△110,328	△39,086
敷金及び保証金の回収による収入	120,545	88,527
預り保証金の受入による収入	13,883	10,180
保険積立金の積立による支出	△5,135	△5,480
建設協力金の支払による支出	△310,780	△125,478
建設協力金の回収による収入	300,224	300,160
信託受益権の売却による収入	—	505,048
その他の支出	△51,342	△7,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,026	△177,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59,693	△114,869
長期借入れによる収入	3,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,552	△1,747,352
社債の償還による支出	△2,420,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△482	△177
配当金の支払額	△325,094	△325,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,822	△1,987,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,342,239	103,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,634	2,685,874
現金及び現金同等物の期末残高	2,685,874	2,789,434

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法(収益の低下による簿価切下げの方法) なお、前連結会計年度以前の製品、原材料、貯蔵品についての移動平均法は月別移動平均法であり、その表記を当連結会計年度より月別移動平均法としております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、5～10年に変更しております。 さらに、構築物においても同様の変更をしており、従来、耐用年数30年のものを18年に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法(収益の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用9,114千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用46,480千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「建設貸付金」と「建設協力金」(投資その他の資産の「その他」45,856千円)は区分して表示しておりましたが、E D I N E TのX B R L化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「建設協力金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4,961千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は12,646千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、店舗閉鎖に伴う固定資産廃棄損及び解約損害金はそれぞれ「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TのX B R L化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含まれる店舗閉鎖損失はそれぞれ8,388千円、25,725千円(計34,113千円)であります。また、以上の変更により、当連結会計年度における解約損害金は7,004千円であり、特別損失の100分の10以下となったことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損戻入益」と「投資有価証券評価損」は区分して表示しておりましたが、E D I N E TのX B R L化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定資産売却益」と「固定資産売却損」は区分して表示しておりましたが、E D I N E TのX B R L化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が低下したことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が低下したことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は3,979千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">76,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">118,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,795</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,165,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850,300</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,186,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,316</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	商品及び製品	76,910千円	仕掛品	8,571	原材料及び貯蔵品	118,313	計	203,795	建物	1,165,428千円	機械及び装置	12,677	土地	2,672,194	計	3,850,300	1年内返済長期借入金	689,192千円	長期借入金	1,186,124	計	1,875,316	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">86,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">141,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,016</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,120,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,803,530</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,124</td> </tr> </table> <p>※3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金又は建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金又は建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在の当該支払義務が発生する可能性がある金額は515,048千円であります。</p>	商品及び製品	86,003千円	仕掛品	10,220	原材料及び貯蔵品	141,791	計	238,016	建物	1,120,551千円	機械及び装置	10,784	土地	2,672,194	計	3,803,530	1年内返済長期借入金	637,152千円	長期借入金	1,073,972	計	1,711,124
商品及び製品	76,910千円																																												
仕掛品	8,571																																												
原材料及び貯蔵品	118,313																																												
計	203,795																																												
建物	1,165,428千円																																												
機械及び装置	12,677																																												
土地	2,672,194																																												
計	3,850,300																																												
1年内返済長期借入金	689,192千円																																												
長期借入金	1,186,124																																												
計	1,875,316																																												
商品及び製品	86,003千円																																												
仕掛品	10,220																																												
原材料及び貯蔵品	141,791																																												
計	238,016																																												
建物	1,120,551千円																																												
機械及び装置	10,784																																												
土地	2,672,194																																												
計	3,803,530																																												
1年内返済長期借入金	637,152千円																																												
長期借入金	1,073,972																																												
計	1,711,124																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,576,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,642,643</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">57,420千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において492,270千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社26店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">492,270 千円</td> <td>石川県 小松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物213,181千円、構築物22,955千円、その他256,132千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	10,576,401千円	退職給付費用	130,285	賃借料	4,642,643	57,420千円	店舗設備	2,155千円	計	2,155	建物	2,363千円	構築物	2,208	車両運搬具	25	工具器具備品	95	撤去費	2,061	計	6,753	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社26店舗	建物及び 構築物等	492,270 千円	石川県 小松市他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,390,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,495,428</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">53,681千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において323,617千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社13店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">313,901 千円</td> <td>福井県 福井市他</td> </tr> <tr> <td>厨房設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,716 千円</td> <td>福島県 郡山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。厨房設備は、調理作業の変更等により不使用になったため、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物25,688千円、リース資産272,693千円、その他25,235千円であります。</p> <p>なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、厨房設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	給与手当	11,390,382千円	退職給付費用	118,185	賃借料	4,495,428	53,681千円	店舗設備	15千円	車両運搬具	303	計	318	店舗設備	186千円	計	186	建物	207千円	構築物	1,001	機械装置	674	工具器具備品	121	撤去費	1,146	計	3,151	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	建物及び 構築物等	313,901 千円	福井県 福井市他	厨房設備	建設仮勘定	9,716 千円	福島県 郡山市
給与手当	10,576,401千円																																																																								
退職給付費用	130,285																																																																								
賃借料	4,642,643																																																																								
57,420千円																																																																									
店舗設備	2,155千円																																																																								
計	2,155																																																																								
建物	2,363千円																																																																								
構築物	2,208																																																																								
車両運搬具	25																																																																								
工具器具備品	95																																																																								
撤去費	2,061																																																																								
計	6,753																																																																								
用途	種類	金額	場所																																																																						
直営店舗 当社26店舗	建物及び 構築物等	492,270 千円	石川県 小松市他																																																																						
給与手当	11,390,382千円																																																																								
退職給付費用	118,185																																																																								
賃借料	4,495,428																																																																								
53,681千円																																																																									
店舗設備	15千円																																																																								
車両運搬具	303																																																																								
計	318																																																																								
店舗設備	186千円																																																																								
計	186																																																																								
建物	207千円																																																																								
構築物	1,001																																																																								
機械装置	674																																																																								
工具器具備品	121																																																																								
撤去費	1,146																																																																								
計	3,151																																																																								
用途	種類	金額	場所																																																																						
直営店舗 当社13店舗	建物及び 構築物等	313,901 千円	福井県 福井市他																																																																						
厨房設備	建設仮勘定	9,716 千円	福島県 郡山市																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,659	668	225	14,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 668株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 225株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41,600
合計			—	—	—	—	41,600

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日取締役会	普通株式	162,547	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日取締役会	普通株式	162,546	10	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,543	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,102	158	10	14,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39,400
合計			—	—	—	—	39,400

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日取締役会	普通株式	162,543	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	162,543	10	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	243,812	15	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,928,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">242,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,874</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ709,185千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,928,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	242,600	現金及び現金同等物	2,685,874	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,487,034千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">697,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789,434</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ303,463千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,487,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	697,600	現金及び現金同等物	2,789,434
現金及び預金勘定	2,928,474千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	242,600												
現金及び現金同等物	2,685,874												
現金及び預金勘定	3,487,034千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	697,600												
現金及び現金同等物	2,789,434												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	514円79銭	1株当たり純資産額	561円75銭
1株当たり当期純利益金額	31円96銭	1株当たり当期純利益金額	66円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円16銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,409,295	9,170,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,600	39,400
(うち新株予約権)	(41,600)	(39,400)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,367,695	9,130,921
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	14	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	519,573	1,087,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,573	1,087,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,254	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	418	—
(うち新株予約権付社債)	(418)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,320個 目的となる株式の数 832千株	平成19年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 7,880個 目的となる株式の数 788千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797,849	3,354,478
売掛金	162,913	180,164
たな卸資産	202,762	236,999
前払費用	361,128	366,044
繰延税金資産	310,308	324,487
その他	63,843	63,866
流動資産合計	3,898,806	4,526,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,300,347	7,557,389
減価償却累計額	△2,459,214	△2,827,861
建物(純額)	4,841,133	4,729,527
構築物	1,968,267	1,982,061
減価償却累計額	△1,197,082	△1,295,586
構築物(純額)	771,184	686,475
機械及び装置	315,530	343,425
減価償却累計額	△195,086	△218,576
機械及び装置(純額)	120,444	124,848
車両運搬具	33,220	31,604
減価償却累計額	△22,744	△19,807
車両運搬具(純額)	10,475	11,796
工具、器具及び備品	145,607	146,911
減価償却累計額	△117,807	△124,041
工具、器具及び備品(純額)	27,799	22,869
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	942,391	1,245,854
減価償却累計額	△75,830	△211,497
リース資産(純額)	866,560	1,034,356
建設仮勘定	13,011	2,032
有形固定資産合計	10,604,851	10,566,148
無形固定資産		
借地権	78,735	79,914
その他	68,861	63,746
無形固定資産合計	147,596	143,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	197,248	228,459
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	22	22
長期貸付金	2,305	2,080
長期前払費用	645,416	530,837
建設協力金	2,787,578	2,136,651
敷金及び保証金	2,220,979	2,067,206
保険積立金	155,699	161,179
繰延税金資産	611,064	610,301
その他	98,885	186,434
貸倒引当金	△1,175	△1,175
投資その他の資産合計	6,798,024	6,001,998
固定資産合計	17,550,473	16,711,807
資産合計	21,449,279	21,237,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,381	1,645,344
1年内返済予定の長期借入金	1,747,352	1,691,592
未払金	665,809	619,053
未払費用	1,802,451	1,851,230
未払法人税等	478,756	693,778
未払消費税等	116,751	250,761
預り金	41,491	15,402
前受収益	9,802	13,944
店舗閉鎖損失引当金	—	4,410
その他	260,143	265,792
流動負債合計	6,704,939	7,051,310
固定負債		
長期借入金	4,877,564	3,385,972
長期未払金	348,349	355,656
リース債務	551,951	656,823
長期リース資産減損勘定	330,739	463,556
長期預り保証金	14,000	14,000
その他	32,142	42,322
固定負債合計	6,154,747	4,918,331
負債合計	12,859,687	11,969,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金	50,027	50,025
資本剰余金合計	2,658,098	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金	254,892	935,076
利益剰余金合計	3,247,762	3,927,946
自己株式	△19,530	△19,705
株主資本合計	8,547,992	9,227,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	805
評価・換算差額等合計	—	805
新株予約権	41,600	39,400
純資産合計	8,589,592	9,268,205
負債純資産合計	21,449,279	21,237,847

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,220,133	35,531,705
売上原価		
期首製品及び店舗材料たな卸高	186,488	162,824
当期店舗材料等仕入高	6,128,762	5,654,084
当期製品製造原価	4,431,722	4,955,637
合計	10,746,973	10,772,546
他勘定振替高	642,747	679,723
期末製品及び店舗材料たな卸高	162,824	189,614
売上原価合計	9,941,401	9,903,208
売上総利益	24,278,731	25,628,497
販売費及び一般管理費		
販売促進費	234,666	426,237
販売用消耗品費	121,229	132,557
運搬費	750,498	784,768
役員報酬	161,010	163,150
給料及び手当	10,547,872	11,363,983
退職給付費用	129,545	117,310
福利厚生費	993,728	1,054,829
採用費	298,816	133,849
賃借料	4,715,858	4,553,146
修繕費	343,411	249,181
水道光熱費	2,205,437	2,128,756
衛生費	474,602	487,470
減価償却費	627,125	641,175
研究開発費	50,094	46,693
支払手数料	221,565	241,989
その他	750,846	790,792
販売費及び一般管理費合計	22,626,308	23,315,892
営業利益	1,652,423	2,312,605
営業外収益		
受取利息	60,911	55,221
受取配当金	21,883	26,582
固定資産賃貸料	71,238	106,632
固定資産受贈益	8,236	3,449
協賛金収入	23,042	32,835
その他	37,963	69,065
営業外収益合計	223,276	293,787
営業外費用		
支払利息	97,330	94,498
シンジケートローン手数料	49,717	—
減価償却費	21,159	21,739
固定資産賃貸費用	56,472	94,813
その他	18,557	14,176
営業外費用合計	243,236	225,227
経常利益	1,632,462	2,381,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,155	318
投資有価証券評価損戻入益	20,139	31,885
その他	2,300	2,200
特別利益合計	24,595	34,403
特別損失		
固定資産売却損	—	186
固定資産廃棄損	7,542	3,245
投資有価証券評価損	37,302	31,012
減損損失	508,613	331,970
店舗閉鎖損失	57,727	28,559
その他	25,284	14,650
特別損失合計	636,471	409,625
税引前当期純利益	1,020,586	2,005,943
法人税、住民税及び事業税	749,100	1,014,620
法人税等調整額	△145,518	△13,947
法人税等合計	603,581	1,000,672
当期純利益	417,004	1,005,270

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608,070	2,608,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金		
前期末残高	50,077	50,027
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	50,027	50,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,658,148	2,658,098
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,658,098	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,960,070	2,930,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,981	254,892
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
別途積立金の取崩	30,000	—
当期純利益	417,004	1,005,270
当期変動額合計	121,910	680,184
当期末残高	254,892	935,076
利益剰余金合計		
前期末残高	3,155,851	3,247,762
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	417,004	1,005,270
当期変動額合計	91,910	680,184
当期末残高	3,247,762	3,927,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△19,097	△19,530
当期変動額		
自己株式の処分	312	13
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	△432	△175
当期末残高	△19,530	△19,705
株主資本合計		
前期末残高	8,456,564	8,547,992
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	417,004	1,005,270
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	91,427	680,006
当期末残高	8,547,992	9,227,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
新株予約権		
前期末残高	43,900	41,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,300	△2,200
当期変動額合計	△2,300	△2,200
当期末残高	41,600	39,400
純資産合計		
前期末残高	8,501,039	8,589,592
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	417,004	1,005,270
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,874	△1,394
当期変動額合計	88,553	678,612
当期末残高	8,589,592	9,268,205

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月17日付予定）

・新任取締役候補

取締役開発本部長兼渉外部長 青木 憲夫（現 執行役員開発本部長兼渉外部長）

・新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 前田 昭

・退任予定監査役

林 平蔵（現 社外監査役（非常勤））

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

（単位：千円）

期 別 品 目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金額	比率
直営店売上		%		%		%
らーめん類	19,026,762	55.5	17,435,821	49.0	△ 1,590,940	△8.3
セット類	9,128,512	26.6	11,494,585	32.3	2,366,072	25.9
ギョーザ	2,304,332	6.7	2,819,916	7.9	515,583	22.3
ごはん類	715,374	2.1	606,833	1.7	△ 108,540	△15.1
ドリンク類	876,796	2.6	900,248	2.5	23,452	2.6
うどん・和食類	186,614	0.6	158,690	0.5	△ 27,923	△14.9
その他	822,122	2.4	968,236	2.7	146,114	17.7
計	33,060,515	96.5	34,384,332	96.6	1,323,817	4.0
FC店等材料売上	990,332	2.9	1,003,608	2.8	13,275	1.3
ロイヤリティ収入	120,290	0.3	118,695	0.4	△ 1,595	△1.3
そ の 他	93,654	0.3	77,507	0.2	△16,146	△17.2
合 計	34,264,793	100.0	35,584,143	100.0	1,319,350	3.8

（注） 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,173,822	9.6	34	3,208,693	9.3	34	34,871	1.0	—
宮城県	3,047,654	9.2	33	3,196,942	9.3	33	149,288	4.8	—
山形県	801,561	2.4	9	824,844	2.4	9	23,283	2.9	—
栃木県	1,520,847	4.6	21	1,729,946	5.0	21	209,099	13.7	—
新潟県	815,805	2.5	12	982,485	2.9	14	166,679	20.4	2
茨城県	2,403,929	7.3	29	2,626,031	7.6	31	222,102	9.2	2
群馬県	811,074	2.4	11	861,472	2.5	11	50,397	6.2	—
埼玉県	3,510,713	10.6	38	3,561,519	10.4	38	50,805	1.4	—
千葉県	3,147,014	9.5	35	3,260,698	9.5	35	113,683	3.6	—
東京都	2,476,269	7.5	22	2,476,750	7.2	21	480	0.0	△ 1
神奈川県	1,968,008	5.9	21	2,016,431	5.9	22	48,422	2.4	1
秋田県	722,813	2.2	10	815,782	2.4	11	92,968	12.8	1
静岡県	1,472,945	4.5	20	1,534,774	4.5	20	61,829	4.1	—
山梨県	405,815	1.2	5	511,440	1.5	6	105,625	26.0	1
愛知県	2,080,552	6.3	30	2,103,907	6.1	30	23,355	1.1	—
三重県	595,597	1.8	8	603,818	1.7	8	8,221	1.3	—
岐阜県	535,884	1.6	8	551,937	1.6	8	16,052	2.9	—
長野県	617,421	1.9	7	632,481	1.8	7	15,060	2.4	—
京都府	78,660	0.2	1	60,206	0.2	1	△ 18,454	△ 23.4	—
滋賀県	188,860	0.6	4	202,847	0.6	4	13,987	7.4	—
大阪府	610,792	1.8	10	534,185	1.5	7	△ 76,606	△ 12.5	△ 3
奈良県	130,851	0.4	2	94,943	0.3	1	△ 35,908	△ 27.4	△ 1
石川県	102,185	0.3	1	24,102	0.1	0	△ 78,083	△ 76.4	△ 1
富山県	224,300	0.7	3	233,904	0.7	3	9,604	4.2	—
兵庫県	532,513	1.6	9	530,600	1.5	9	△ 1,913	△ 0.3	—
岩手県	348,605	1.1	4	410,055	1.2	4	61,449	17.6	—
青森県	484,413	1.5	7	525,568	1.5	7	41,155	8.4	—
福井県	223,196	0.7	4	241,482	0.7	4	18,285	8.1	—
和歌山県	28,400	0.1	1	26,476	0.1	1	△ 1,924	△ 6.7	—
計	33,060,515	100.0	399	34,384,332	100.0	400	1,323,817	4.0	1

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。